

## マスミューチュアル生命 2007年度決算（案）のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長兼 CEO:平野秀三)の2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)決算(案)につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

### 2007年度 業績ハイライト

#### ◆保険料等収入

銀行、証券会社を通じた個人年金保険(変額個人年金、積立利率金利連動型年金(AⅡ型)、同(SⅡ型)、同(米ドル建))の販売が堅調に推移し、保険料等収入は前年度比105.8%の2,273億円と順調に増加しました。

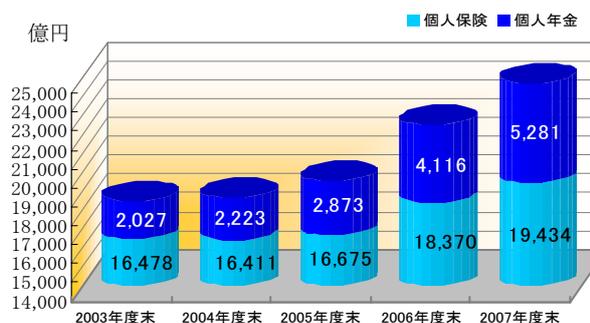
《保険料等収入》



#### ◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆4,716億円となり、前年度末比109.9%の純増加となりました。

《保有契約高(個人・個年)》



#### ◆総資産

総資産は前年度末比120.3%の9,405億円と大きく増加しました。

《総資産》



#### ◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

AA

※上記の格付けは2008年5月29日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

## マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景とした、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供することにより、お客さまのご信頼にしっかりとお応えしてまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

## マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、5,054億ドル(約57兆6,900億円\*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付会社よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、オープンハイマー・ファンズ・インク、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービシーズ・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ベイ・ステート・ライフ・インシュアランス・カンパニー、C.M.・ライフ・インシュアランス・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLCが含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: <http://www.massmutual.com>

\*2007年12月末現在、1ドル=114.15円で換算

※上記の格付けは2008年5月29日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2007年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3. 2007年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	2 頁
4. 2007年度一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
5. 貸借対照表	.....	9 頁
6. 損益計算書	.....	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	20 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	21 頁
12. 2007年度特別勘定の状況	.....	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	23 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2006 年度 末				2007 年度 末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	267	93.7	18,370	110.2	248	92.8	19,434	105.8
個 人 年 金 保 険	78	110.9	4,116	143.2	85	109.3	5,281	128.3
団 体 保 険	-	-	1	4.8	-	-	0	4.2
団 体 年 金 保 険	-	-	22	76.3	-	-	21	96.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2006 年 度				2007 年 度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	19	3,656	3,730	△ 73	15	3,091	3,156	△ 64
個 人 年 金 保 険	10	1,426	1,445	△ 19	9	1,463	1,467	△ 3
団 体 保 険	-	-	-		-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:億円、%)

区 分	2006 年 度 末		2007 年 度 末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	655	129.9	764	116.7
個 人 年 金 保 険	762	174.2	958	125.6
合 計	1,418	150.5	1,722	121.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	81	94.3	74	91.4

(新契約)

(単位:億円、%)

区 分	2006 年 度		2007 年 度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	213	175.9	187	87.7
個 人 年 金 保 険	826	176.9	896	108.5
合 計	1,039	176.7	1,083	104.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	16.9	3	75.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2006 年度		2007 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,149	148.9	2,273	105.8
資 産 運 用 収 益	186	135.6	299	160.6
保 険 金 等 支 払 金	653	96.3	760	116.4
資 産 運 用 費 用	8	36.8	44	519.0
経 常 利 益 / 損 失 ( △ )	△ 42	-	31	-

## (4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2006 年度末		2007 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	7,819	132.8	9,405	120.3

## 2. 2007 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	248	19,431	-	1	-	-	248	19,432
	災害死亡	64	2,858	15	350	-	-	79	3,209
	その他の 条件付死亡	1	26	-	-	-	-	1	26
生 存 保 障	0	3	85	5,280	0	0	86	5,284	
入 院 保 障	災害入院	89	4	4	0	-	-	93	4
	疾病入院	82	4	4	0	-	-	86	4
	その他の 条件付入院	21	1	-	-	-	-	21	1
障 害 保 障	39	-	-	-	-	-	39	-	
手 術 保 障	82	-	4	-	-	-	87	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 存 保 障	6	21	0	1	6	22

項 目	医療保障保険	
	件数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を記載しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を記載しています。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。

## 3. 2007 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4. 2007 年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2007 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

年度当初は堅調な国内経済指数や日本銀行による追加利上げ観測を受け、長期国債金利が 2.0%近くまで上昇しました。しかし、夏場以降は米国サブプライム問題に端を発した欧米金融市場の混乱に対応して米国 FRB が連続利下げを行ったことや、金融市場において質への逃避から債券が選好されたことを受け、同金利も 1.2%近くまで低下する展開となりました。クレジット市場においては、相次ぐ欧米金融機関のサブプライム関連損失計上や信用収縮懸念から信用スプレッドのワイドニングが進行しました。また、為替については、年度当初は 1ドル 124 円程度までの円安局面が続いたものの、夏場以降は一貫して円高が進行し、3 月には 1ドル 100 円割れの場面も見られました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする ALM を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産(公社債等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切にリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2007 年度(2008 年 3 月)末の一般勘定資産は前年度末比 18.2%増加し、9,180 億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、引き続き国内公社債および買入金銭債権を中心としたポートフォリオを編成しており、これらの残高を大幅に積み増しました。その結果、2007 年度末の残高は、国内公社債が 3,790 億円(前年度末比 307 億円増)、買入金銭債権が 2,131 億円(同 390 億円増)となっております。また、外国証券についても残高を積み増しております(同 222 億円増)、その大半は為替リスクをヘッジした、海外信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。資産運用収益については、有価証券および買入金銭債権の資産増加およびポートフォリオの運用期間の長期化が寄与し、利息配当金収入は前年度比 27 億円増の 194 億円となりました。また、有価証券売却益が同 18 億円増、金融派生商品収益が同 64 億円増、為替差益が同 3 億円増となったことから、2007 年度合計資産運用収益は同 113 億円増の 299 億円となりました。なお、米国で問題となっているサブプライム関連投資については、当社は直接投資を行っておりませんが、外部に運用委託しているファンド(当社運用関連子会社)を通じて保有しております。当該ファンドの 2007 年度末サブプライム関連投資の簿価残高は 22 億円(時価評価額 19 億円)であり、2007 年度中の売却損等による損失計上は 18 億円となっております。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	13,194	1.7	18,694	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	174,099	22.4	213,130	23.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	543,625	70.0	595,839	64.9
公 社 債	348,211	44.8	379,004	41.3
株 式	4,487	0.6	3,089	0.3
外 国 証 券	184,601	23.8	206,811	22.5
公 社 債	81,948	10.6	91,119	9.9
株 式 等	102,652	13.2	115,691	12.6
そ の 他 の 証 券	6,324	0.8	6,935	0.8
貸 付 金	28,581	3.7	24,442	2.7
不 動 産	4,658	0.6	4,107	0.4
繰 延 税 金 資 産	3,453	0.4	6,142	0.7
そ の 他	10,051	1.3	57,022	6.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,227	△ 0.2	△ 1,365	△ 0.1
合 計	776,437	100.0	918,014	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	128,547	16.6	140,389	15.3

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,363	5,499
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	102,289	39,031
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	89,960	52,214
公 社 債	35,844	30,792
株 式	177	△ 1,398
外 国 証 券	52,238	22,210
公 社 債	5,088	9,170
株 式 等	47,150	13,039
そ の 他 の 証 券	1,700	610
貸 付 金	△ 10,502	△ 4,139
不 動 産	△ 289	△ 550
繰 延 税 金 資 産	△ 254	2,688
そ の 他	3,034	46,971
貸 倒 引 当 金	△ 54	△ 138
合 計	187,546	141,577
う ち 外 貨 建 資 産	44,207	11,842

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	16,627	19,412
預貯金利息	4	10
有価証券利息・配当金	11,787	12,710
貸付金利息	1,049	786
不動産賃貸料	397	371
その他利息配当金	3,388	5,532
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27	1,880
国債等債券売却益	21	1,387
株式等売却益	3	188
外国証券売却益	3	304
その他	—	—
有価証券償還益	—	8
金融派生商品収益	1,286	7,763
為替差益	479	804
その他運用収益	175	33
合 計	18,596	29,903

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支払利息	66	117
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	210	285
国債等債券売却損	210	12
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	273
その他	—	—
有価証券評価損	138	1,144
国債等債券評価損	—	279
株式等評価損	128	106
外国証券評価損	—	757
その他	9	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	54	138
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	100	91
その他運用費用	279	106
合 計	850	1,882

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2006年度	2007年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.75	△ 3.49
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.31	1.67
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.41	2.59
う ち 公 社 債	1.66	2.12
う ち 株 式	△ 1.33	5.25
う ち 外 国 証 券	3.93	3.32
貸 付 金	3.17	2.07
不 動 産	3.84	4.06
一 般 勘 定 計	2.59	3.41
うち海外投融資	3.97	2.87

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	388,326	387,466	△ 860	2,226	3,086	410,283	416,477	6,194	7,650	1,456
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	225,733	232,452	6,719	8,004	1,285	291,439	291,673	234	4,867	4,633
公 社 債	56,486	56,662	175	315	140	76,870	77,452	581	946	365
株 式	3,101	3,917	815	1,019	203	2,998	2,753	△ 245	245	490
外 国 証 券	71,725	75,976	4,250	4,947	696	85,351	85,341	△ 9	2,545	2,555
公 社 債	63,090	67,459	4,369	4,920	551	73,166	74,283	1,117	2,545	1,428
株 式 等	8,635	8,517	△ 118	27	145	12,184	11,058	△ 1,126	-	1,126
その他の証券	2,466	4,085	1,618	1,618	-	4,966	4,892	△ 74	438	513
買入金銭債権	91,952	91,810	△ 141	102	244	121,252	121,234	△ 17	691	709
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	614,060	619,919	5,858	10,231	4,372	701,723	708,151	6,428	12,518	6,090
公 社 債	348,035	347,303	△ 732	1,950	2,682	378,422	382,312	3,889	5,303	1,413
株 式	3,101	3,917	815	1,019	203	2,998	2,753	△ 245	245	490
外 国 証 券	86,215	90,414	4,199	4,979	780	102,187	101,946	△ 240	2,638	2,878
公 社 債	77,579	81,896	4,317	4,952	634	90,002	90,888	886	2,638	1,752
株 式 等	8,635	8,517	△ 118	27	145	12,184	11,058	△ 1,126	-	1,126
その他の証券	2,466	4,085	1,618	1,618	-	4,966	4,892	△ 74	438	513
買入金銭債権	174,240	174,198	△ 42	663	705	213,148	216,247	3,099	3,893	793
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	92,288	101,857
そ の 他 有 価 証 券	4,659	5,455
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	570	335
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	4,088	5,120
合 計	96,947	107,313

## ④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>現金及び預貯金</b>	<b>10,031</b>	<b>1.3</b>	<b>13,772</b>	<b>1.5</b>
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	10,031	1.3	13,771	1.5
<b>コールローン</b>	<b>4,000</b>	<b>0.5</b>	<b>5,500</b>	<b>0.6</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>174,099</b>	<b>22.3</b>	<b>213,130</b>	<b>22.7</b>
<b>有価証券</b>	<b>548,308</b>	<b>70.1</b>	<b>617,787</b>	<b>65.7</b>
国債	140,642	18.0	134,280	14.3
地方債	1,994	0.3	1,999	0.2
社債	205,574	26.3	242,724	25.8
株式	4,487	0.6	3,089	0.3
外国証券	184,601	23.6	206,811	22.0
その他の証券	11,008	1.4	28,882	3.1
<b>貸付金</b>	<b>28,581</b>	<b>3.7</b>	<b>24,442</b>	<b>2.6</b>
保険約款貸付	11,492	1.5	11,358	1.2
一般貸付	17,089	2.2	13,084	1.4
<b>有形固定資産</b>	<b>4,928</b>	<b>0.6</b>	<b>4,365</b>	<b>0.5</b>
土地	2,617	0.3	2,364	0.3
建物	2,040	0.3	1,743	0.2
その他の有形固定資産	270	0.0	257	0.0
<b>無形固定資産</b>	<b>947</b>	<b>0.1</b>	<b>1,024</b>	<b>0.1</b>
ソフトウェア	482	0.1	560	0.1
その他の無形固定資産	464	0.1	463	0.0
<b>再保険貸</b>	<b>275</b>	<b>0.0</b>	<b>238</b>	<b>0.0</b>
<b>その他の資産</b>	<b>8,558</b>	<b>1.1</b>	<b>55,503</b>	<b>5.9</b>
未収金	2,292	0.3	32,093	3.4
前払費用	127	0.0	146	0.0
未収収益	3,460	0.4	4,387	0.5
預託金	406	0.1	507	0.1
金融派生商品	2,097	0.3	18,001	1.9
仮払金	173	0.0	367	0.0
<b>繰延税金資産</b>	<b>3,453</b>	<b>0.4</b>	<b>6,142</b>	<b>0.7</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 1,227</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 1,365</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>781,957</b>	<b>100.0</b>	<b>940,540</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
<b>保 険 契 約 準 備 金</b>	<b>719,516</b>	<b>92.0</b>	<b>873,349</b>	<b>92.9</b>
支 払 備 金	4,722	0.6	6,054	0.6
責 任 準 備 金	710,795	90.9	863,927	91.9
契 約 者 配 当 準 備 金	3,999	0.5	3,367	0.4
<b>再 保 險 借 借</b>	<b>697</b>	<b>0.1</b>	<b>718</b>	<b>0.1</b>
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>39,781</b>	<b>5.1</b>	<b>41,230</b>	<b>4.4</b>
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	25,742	3.3	-	-
借 入 金	1,063	0.1	902	0.1
未 払 法 人 税 等	22	0.0	22	0.0
未 払 金	8,462	1.1	28,981	3.1
未 払 費 用	3,516	0.4	3,364	0.4
前 受 収 益	23	0.0	22	0.0
預 り 金	72	0.0	121	0.0
預 り 保 証 金	216	0.0	206	0.0
金 融 派 生 商 品	489	0.1	5,113	0.5
仮 受 金	172	0.0	270	0.0
そ の 他 の 負 債	-	-	2,227	0.2
<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>1,765</b>	<b>0.2</b>	<b>1,705</b>	<b>0.2</b>
<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170</b>	<b>0.0</b>
<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>1,944</b>	<b>0.2</b>	<b>2,255</b>	<b>0.2</b>
価 格 変 動 準 備 金	1,944	0.2	2,255	0.2
<b>負債の部合計</b>	<b>763,705</b>	<b>97.7</b>	<b>919,429</b>	<b>97.8</b>
(純資産の部)				
<b>資 本 金</b>	<b>21,519</b>	<b>2.8</b>	<b>21,519</b>	<b>2.3</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>8,481</b>	<b>1.1</b>	<b>8,481</b>	<b>0.9</b>
資 本 準 備 金	8,481	1.1	8,481	0.9
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 16,356</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>△ 11,842</b>	<b>△ 1.3</b>
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,399	△ 2.1	△ 11,885	△ 1.3
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,762	△ 2.1	△ 12,248	△ 1.3
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>13,637</b>	<b>1.7</b>	<b>18,152</b>	<b>1.9</b>
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>4,284</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 42</b>	<b>△ 0.0</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	330	0.0	3,001	0.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,614	0.6	2,958	0.3
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,252</b>	<b>2.3</b>	<b>21,111</b>	<b>2.2</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>781,957</b>	<b>100.0</b>	<b>940,540</b>	<b>100.0</b>

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社出資金(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、3月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 27,504 百万円を含んでおります。

(11) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の適用に伴い、当年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方策によった場合と比べ、経常利益は170百万円減少しております。

(2) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

この結果、従来の方策によった場合と比べ、経常利益は16百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方策によった場合と比べ、経常利益は0百万円減少しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は410,283百万円、時価は416,477百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデ

デュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,045百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は207百万円、延滞債権額は1,605百万円であります。延滞債権額のうち173百万円は保険約款貸付であり、うち171百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は232百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,894百万円であります。  
 6. 特別勘定の資産の額は22,525百万円であります。なお、負債の額も同額であります。  
 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,035百万円、金銭債務の総額は1,330百万円であります。  
 8. 繰延税金資産の総額は11,071百万円、繰延税金負債の総額は1,703百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,225百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,538百万円、繰越欠損金3,631百万円、不動産等減損1,697百万円、価格変動準備金816百万円、有価証券等減損792百万円、退職給付引当金617百万円及び貸倒引当金415百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益の評価差額1,703百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少99.4%であります。

9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。  
 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	3,999百万円
当年度契約者配当金支払額	613百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	18百万円
当年度末現在高	3,367百万円

11. 子会社への出資の額は101,857百万円であります。  
 12. 担保に供されている資産の額は、有価証券766百万円であります。  
 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は427百万円であります。  
 14. 1株当たりの純資産額は157,365円41銭であります。

15. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 902 百万円を含んでおります。
16. 外貨建資産の額は 140,389 百万円であります(主な外貨額 1,142 百万米ドル、121 百万ユーロ)。  
外貨建負債の額は 4,297 百万円であります(外貨額 42 百万米ドル)。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,424 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,783 百万円
年金資産	—
<hr/>	
未積立退職給付債務	△3,783 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,332 百万円
未認識過去勤務債務	△254 百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額	△1,705 百万円
前払年金費用	—
<hr/>	
退職給付引当金	△1,705 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

19. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕		2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	
		金額	百分比 %	金額	百分比 %
経常	経常収益	236,123	100.0	260,178	100.0
	保険料等収入	214,904		227,360	
	保険料収入	213,570		226,173	
	再保険収入	1,333		1,187	
	資産運用収益	18,614		29,903	
	利息及び配当金等収入	16,627		19,412	
	預貯金利息	4		10	
	有価証券利息・配当金	11,787		12,710	
	貸付金利息	1,049		786	
	不動産賃貸料	397		371	
	その他利息配当金	3,388		5,532	
	有価証券売却益	27		1,880	
	有価証券償還益	-		8	
	金融派生商品収益	1,286		7,763	
	為替差益	479		804	
	その他運用収益	175		33	
	特別勘定資産運用益	17		-	
	その他経常収益	2,604		2,914	
	年金特約取扱受入金	2,512		2,824	
	保険金据置受入金	19		27	
	退職給付引当金戻入額	-		59	
	その他の経常収益	72		2	
	損益の部	経常費用	240,415	101.8	257,047
保険金等支払金		65,311		76,024	
保険		16,004		18,882	
年金		8,861		12,787	
給付戻金		13,679		17,988	
解約返戻金		21,221		21,632	
その他返戻金		2,779		2,042	
再保険料		2,765		2,690	
責任準備金等繰入額		152,764		154,464	
支払備金繰入額		945		1,331	
責任準備金繰入額		151,818		153,132	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		850		4,416	
支払利息		66		117	
有価証券売却損		210		285	
有価証券評価損		138		1,144	
貸倒引当金繰入額		54		138	
賃貸用不動産等減価償却費		100		91	
その他運用費用		279		106	
特別勘定資産運用損		-		2,533	
事業費用		19,481		20,001	
その他経常費用		2,007		2,141	
保険金据置支払金		19		26	
税	1,517		1,517		
減価償却費	152		239		
退職給付引当金繰入額	298		-		
その他の経常費用	20		357		
経常利益/損失(△)	△ 4,291	△ 1.8	3,130	1.2	
特別損益の部	特別利益	43	0.0	116	0.0
	固定資産等処分益	42		116	
	その他特別利益	0		-	
	特別損失	404	0.2	479	0.2
	固定資産等処分損失	126		18	
減損損失	2		149		
価格変動準備金繰入額	275		310		
契約者配当準備金繰入額/戻入額(△)	5	0.0	△ 18	△ 0.0	
税引前当期純利益/損失(△)	△ 4,658	△ 2.0	2,786	1.1	
法人税及び住民税	23	0.0	20	0.0	
法人税等調整額	△ 1,051	△ 0.4	△ 1,748	△ 0.7	
当期純利益/損失(△)	△ 3,630	△ 1.5	4,514	1.7	

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,269百万円、費用の総額は1,811百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,387百万円、外国証券304百万円、株式等188百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券273百万円、国債等債券12百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券757百万円、国債等債券279百万円、株式等106百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は117百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益12,019百万円、評価損5,133百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は33,653円43銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は4,514百万円、普通株式の期中平均株式数は134千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 退職給付費用の総額は、679百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	336百万円
利息費用	69百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△9百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円

9. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市	97百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	茨城県水戸市	52百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

10. 固定資産等処分益の内訳は、不動産処分益116百万円であります。
11. 固定資産等処分損の内訳は、動産除却損6百万円、不動産売却損5百万円、無形固定資産除却損3百万円、不動産除却損2百万円であります。

12. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の親会社	マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシユアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	7,881 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 99	兼任 1人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険(収益)	887	再保険貸	201
								再保険(費用)	1,799	再保険借	428
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	624 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 80 間接 19	兼任 2人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替	144	仮払金	29
								資金の貸付	2,674	貸付金	2,504
								利息の受取	22	未収利息	22
親会社の 子会社	マスミューチュアル・アジア・リミテッド	中華人民 共和国 香港特別 行政区	171 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 直接 6	兼任 1人	当社に劣後ローンを供与	資金の借入	—	借入金	902
親会社の 子会社	マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルク	15 百万米\$	生命 保険業	—	—	当社がローンを供与	利息の支払	11	—	—
								資金の貸付	—	貸付金	276
親会社の 子会社	バブソン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	206 百万米\$	投資 顧問業	—	兼任 1人	当社の子会社が資産運用を委託	利息の支払	16	未収利息	0
								委託料の支払	143	未払費用	122

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
基礎利益 A	△ 4,472	△ 3,299
キャピタル収益	1,794	10,870
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	27	1,880
金融派生商品収益	1,286	7,763
為替差益	479	804
その他キャピタル収益	0	421
キャピタル費用	348	3,348
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	210	285
有価証券評価損	138	1,144
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	1,917
キャピタル損益 B	1,446	7,522
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,026	4,222
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,265	1,092
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,177	953
個別貸倒引当金繰入額	87	138
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,265	△ 1,092
経常利益/損失 (△) A+B+C	△ 4,291	3,130

(注) 1. 「その他キャピタル収益」には、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額を計上しています。

2. 「その他キャピタル費用」には、責任準備金繰入額のうち一時払年金商品に係る責任準備金の市場価格調整による増加額を計上しています。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637
当事業年度変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,514	4,514	-	4,514
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,514	4,514	△ 0	4,514
当事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 12,248	△ 11,842	△ 5	18,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252
当事業年度変動額				
新株の発行	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	4,514
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 4,327	2,671	△ 1,655	△ 1,655
当事業年度変動額合計	△ 4,327	2,671	△ 1,655	2,858
当事業年度末残高	△ 42	3,001	2,958	21,111

(株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	-	-	134
合計	134	-	-	134
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,653	1,638
危険債権	159	241
要管理債権	294	169
小計	2,107	2,050
(対合計比)	( 3.9 )	( 8.3 )
正常債権	52,202	22,679
合計	54,309	24,730

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付178百万円(うち176百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破綻先債権額 ①	211	207
延滞債権額 ②	1,596	1,605
3か月以上延滞債権額 ③	1	16
貸付条件緩和債権額 ④	293	216
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	2,102 ( 7.4 )	2,045 ( 8.4 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付173百万円(うち171百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,627	32,126
資本金等	12,391	16,995
価格変動準備金	1,944	2,255
危険準備金	5,409	6,363
一般貸倒引当金	6	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,005	△ 11,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 110	131
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	16,660
負債性資本調達手段等	1,063	902
控除項目	-	-
その他	12,917	0
リスクの合計額 (B)	13,599	12,158
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_7)^2} + R_5$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,785	4,331
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3,422	3,329
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	9,128	7,368
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	490	462
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	8
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	-	377
ソルベンシー・マージン比率	612.2%	528.4%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2006年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。
2. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
4. 「最低保証リスク相当額R<sub>7</sub>」は、標準的方式により算出しています。

## 12. 2007 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	5,539	22,525
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	5,539	22,525

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

### (3) 個人変額年金(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	0	60	1	229

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	836	15.1	578	2.6
有 価 証 券	4,683	84.5	21,947	97.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,683	84.5	21,947	97.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	19	0.3	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,539	100.0	22,525	100.0

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	0	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	18	5,232
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	45
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	0	7,720
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	17	△ 2,533

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
経 常 収 益	236,408	269,634
経 常 利 益 / 損 失 ( △ )	△ 4,766	9,984
当 期 純 利 益 / 損 失 ( △ )	△ 3,933	8,886
総 資 産 額	788,717	936,985

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	16,061	2.0	18,638	2.0
コールローン	4,000	0.5	5,500	0.6
買入金銭債権	174,298	22.1	214,876	22.9
有価証券	541,316	68.6	591,951	63.2
貸付金	35,481	4.5	30,420	3.2
有形固定資産	4,928	0.6	4,365	0.5
無形固定資産	947	0.1	1,024	0.1
再保険	275	0.0	238	0.0
その他資産	9,519	1.2	60,747	6.5
繰延税金資産	3,116	0.4	10,588	1.1
貸倒引当金	△ 1,227	△ 0.2	△ 1,365	△ 0.1
資産の部合計	788,717	100.0	936,985	100.0

(単位：百万円)

年 度 科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	719,516	91.2	873,349	93.2
支払準備金	4,722	0.6	6,054	0.6
責任準備金	710,795	90.1	863,927	92.2
契約者配当準備金	3,999	0.5	3,367	0.4
再保険借	697	0.1	718	0.1
その他負債	45,946	5.8	45,508	4.9
退職給付引当金	1,765	0.2	1,705	0.2
役員退職慰労引当金	—	—	170	0.0
特別法上の準備金	1,944	0.2	2,255	0.2
価格変動準備金	1,944	0.2	2,255	0.2
負債の部合計	769,870	97.6	923,706	98.6
(純資産の部)				
資本金	21,519	2.7	21,519	2.3
資本剰余金	8,481	1.1	8,481	0.9
利益剰余金	△ 18,200	△ 2.3	△ 9,313	△ 1.0
自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計	11,794	1.5	20,680	2.2
その他有価証券評価差額金	4,096	0.5	△ 2,354	△ 0.3
繰延ヘッジ損益	330	0.0	3,001	0.3
為替換算調整勘定	2,626	0.3	△ 8,049	△ 0.9
評価・換算差額等合計	7,052	0.9	△ 7,402	△ 0.8
純資産の部合計	18,847	2.4	13,278	1.4
負債及び純資産の部合計	788,717	100.0	936,985	100.0

## (4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕		2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	236,408	100.0	269,634	100.0
	保険料等収入	214,904		227,360	
	資産運用収益	18,899		39,359	
	利息及び配当金等収入	17,252		20,096	
	有価証券売却益	263		1,929	
	有価証券償還益	—		8	
	金融派生商品収益	710		16,207	
	為替差益	479		1,083	
	その他運用収益	175		33	
	特別勘定資産運用益	17		—	
	その他経常収益	2,604		2,914	
損益の部	経常費用	241,175	102.0	259,649	96.3
	保険金等支払金	65,311		76,024	
	保険金	16,004		18,882	
	給付金	8,861		12,787	
	解約返戻金	13,679		17,988	
	その他返戻金等	21,221		21,632	
	責任準備金繰入額	5,544		4,733	
	支払備金繰入額	152,764		154,464	
	責任準備金繰入額	945		1,331	
	契約者配当金積立利息繰入額	151,818		153,132	
	資産運用費用	0		0	
	支払利息	1,611		7,018	
	売買目的有価証券運用損	70		186	
	有価証券売却損	402		675	
	有価証券評価損	459		285	
	貸倒引当金繰入額	138		2,853	
	貸用不動産等減価償却費	54		138	
	その他運用費用	100		91	
	特別勘定資産運用損	384		253	
事業	—		2,533		
その他経常費用	19,481		20,001		
その他経常費用	2,007		2,141		
	経常利益/損失(△)	△ 4,766	△ 2.0	9,984	3.7
特別損益の部	特別利益	43	0.0	116	0.0
	固定資産等処分益	42		116	
	その他特別利益	0		—	
	特別損失	404	0.2	479	0.2
	固定資産等処分損	126		18	
減損損失	2		149		
価格変動準備金繰入額	275		310		
	契約者配当準備金繰入額/戻入額(△)	5	0.0	△ 18	△ 0.0
	税金等調整前当期純利益/損失(△)	△ 5,133	△ 2.2	9,640	3.6
	法人税及び住民税	23	0.0	20	0.0
	法人税等調整額	△ 1,223	△ 0.5	733	0.3
	当期純利益/損失(△)	△ 3,933	△ 1.7	8,886	3.3

(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表等(連結貸借対照表及び連結損益計算書)は、「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)並びに同規則第146条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子法人等の数 2社  
連結子法人は Hakone Fund L.L.C.、Hakone Fund II L.L.C.であります。
  - (2) 非連結子法人等  
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用している又は適用していない非連結子法人及び関連会社はありません。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
Hakone Fund L.L.C.及び Hakone Fund II L.L.C.の決算日は3月31日であります。
5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
    - ・建物
      - ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
      - ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
      - ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。
    - ・建物以外
      - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
      - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、3月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

親会社は消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 27,504 百万円を含んでおります。

(11) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

## 2. 会計方針の変更

(1) 親会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当年度より、内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は170百万円減少しております。

(2) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い親会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は16百万円減少しております。

親会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は0百万円減少しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は410,283百万円、時価は416,477百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が1.75%超 3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,045百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は207百万円、延滞債権額は1,605百万円であります。延滞債権額のうち173百万円は保険約款貸付であり、うち171百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は232百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,894百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は22,525百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	3,999百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	613百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	18百万円
当連結会計年度末現在高	3,367百万円

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 766 百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は 98,980 円 42 銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は 1,424 百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,783 百万円
年金資産	—
未積立退職給付債務	△3,783 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,332 百万円
未認識過去勤務債務	△254 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△1,705 百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△1,705 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

12. 繰延税金資産の総額は、16,953 百万円、繰延税金負債の総額は 3,139 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 3,225 百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 2,538 百万円、為替換算調整勘定 4,569 百万円、繰越欠損金 3,631 百万円、不動産等減損 1,697 百万円、その他有価証券評価差額金 1,336 百万円、価格変動準備金 816 百万円、有価証券等減損 792 百万円、退職給付引当金 617 百万円及び貸倒引当金 415 百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益 1,703 百万円、子会社留保利益金 1,435 百万円であります。
- 当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 28.7%であります。
13. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たりの当期純利益は66,244円00銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は8,886百万円、普通株式の期中平均株式数は134千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 親会社の退職給付費用の総額は、679百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	336百万円
利息費用	69百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△9百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円

3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市	97百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	茨城県水戸市	52百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

## (5) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,519	8,481	△ 18,200	△ 5	11,794
当連結会計年度変動額					
当期純利益			8,886		8,886
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	8,886	△ 0	8,886
当連結会計年度末残高	21,519	8,481	△ 9,313	△ 5	20,680

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	4,096	330	2,626	7,052	18,847
当連結会計年度変動額					
当期純利益					8,886
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 6,450	2,671	△ 10,675	△ 14,455	△ 14,455
当連結会計年度変動額合計	△ 6,450	2,671	△ 10,675	△ 14,455	△ 5,568
当連結会計年度末残高	△ 2,354	3,001	△ 8,049	△ 7,402	13,278

(連結株主資本等変動計算書 注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	—	—	134
合計	134	—	—	134
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## (6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	前連結会計年度末 (2007年3月31日)	当連結会計年度末 (2008年3月31日)
破綻先債権額 ①	211	207
延滞債権額 ②	1,596	1,605
3ヵ月以上延滞債権額 ③	1	16
貸付条件緩和債権額 ④	293	216
合計 ①+②+③+④	2,102	2,045
(貸付残高に対する比率)	( 5.9 )	( 6.7 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付173百万円（うち171百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

## (8) セグメント情報

当社及び連結子法人は、生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。